

令和6年度
半田市総合計画市民評価報告書

令和7年1月
半田市総合計画市民評価委員会

1. はじめに

第7次半田市総合計画（以下、「総合計画」という。）は、令和3年度を初年度とした令和12年度までの10年計画であり、令和6年度は、第7次総合計画がスタートして3度目の評価年度となる。半田市では、各施策の着実な実施、適正な進行を図るため、第6次総合計画から評価制度を導入し、第7次においても引き続き、同制度による評価を実施することとしている。

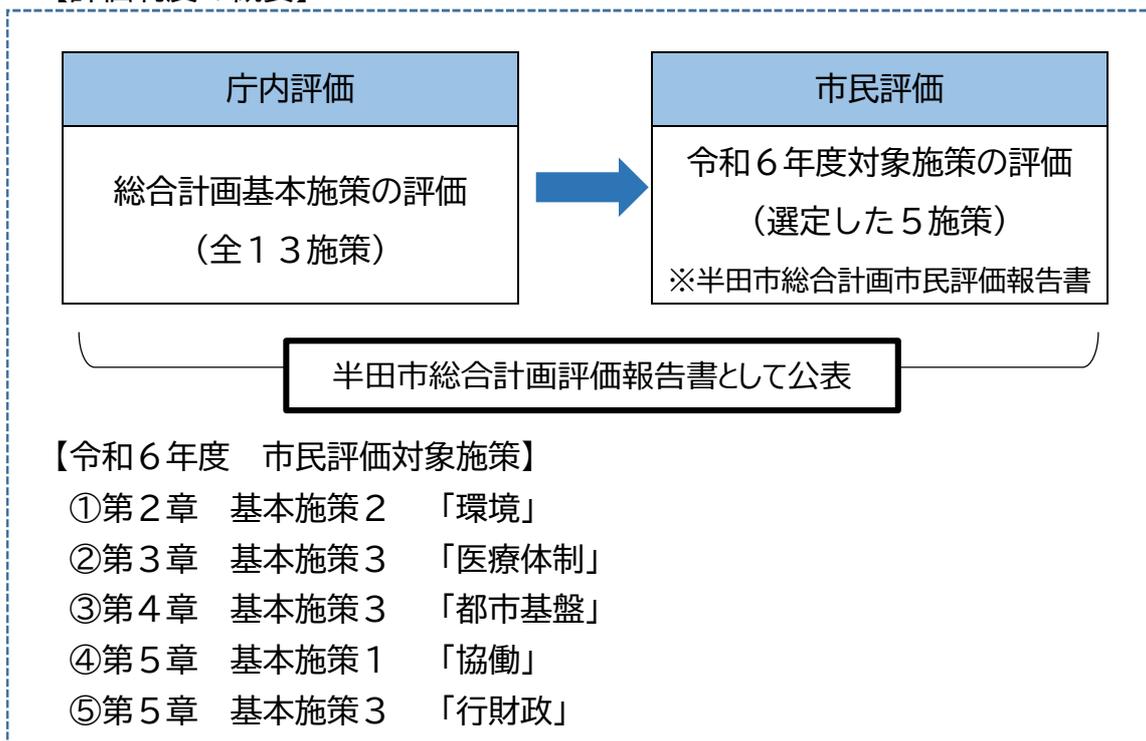
評価制度では、所管課による庁内評価のみならず、市民による評価を行うこととしており、本報告書は、半田市総合計画市民評価委員会（以下、「市民評価委員会」という。）による評価を取りまとめたものである。

2. 評価の手法

総合計画の基本施策（全13施策）のうち、各年度4施策を選定し評価を実施する。対象施策の選定にあたっては、社会情勢などから市民の関心が高い施策を中心とし、次年度以降は2年連続での同一施策の市民評価は行わないこととして選定する。今年度は過去2年間で評価を実施していない5施策について評価を行う。

評価にあたっては、市民評価委員会委員を2グループに分け、所管課が作成した基本施策評価表、市民評価ヒアリング（10/21、10/22、10/28、10/29、11/5に実施）に基づいて総合的に評価した。

【評価制度の概要】



3. 総括（評価のまとめ）

総括については、基本施策評価表や事前質問に対する関係課の回答や説明などを参考に総合的に判断した。いずれの施策においても、所管課を中心に業務を実施するうえで、多角的に現状や課題を把握し、新たな手法も取り入れながら、課題解決に向けた事業展開を進められている。

その一方で、行政として様々な取組を実施しているにも関わらず、市民がその効果や影響を実感していない、認識していないことが各施策で感じられる。他の地域と比較して半田市が優れている点を強調するなど、PR方法の見直しを図るとともに、多様な手段でPRに取り組むことで、市民の施策に対する理解を深め、各施策の基本成果指標の達成率が向上していくことを期待したい。

また、一部の施策において、基本成果指標の実績値と目標値が大きく乖離しているケースがある。基本成果指標となる市民アンケートの設問の意図が市民に伝わっていない可能性もあるため、今後市民アンケートの内容や表現方法について検討していただきたい。令和7年度の間見直しに向けて、引き続き社会情勢や市民ニーズを的確に捉えるとともに、「チャレンジあふれる都市・はんだ」の実現を目指し、スピーディかつ積極的な事業展開を期待する。

（1）基本施策（5施策）の評価について

施策評価については、委員各自がAAからCの4段階で評価を行った後、全員の合議の下で最終評価を決定した。対象5施策の評価結果は次表に示している。コメント評価など詳細については、各基本施策評価表を参照されたい。

評価の決定にあたっては、設定されている基本成果指標（目標値）の進捗だけでなく、その他の取組も含めた総合的な視点で見たときに、その施策が目指す将来像へ到達するには程遠いと判断した場合には、厳しい評価とした。

一方で、基本成果指標（目標値）が伸び悩んでいる施策についても、行政として行うべき取組を着実に実施している場合は、庁内評価よりも高い評価とした。

基本施策		市民評価		各委員の評価内訳	庁内評価
だし丸 チーム	第2章 基本施策2 環境		A	A…4人、B…2人	A
ごん吉 チーム	第3章 基本施策3 医療体制		A	A…6人	C
だし丸 チーム	第4章 基本施策3 都市基盤		A	A…5人、B…1人	B
だし丸 チーム	第5章 基本施策1 協働		B	A…1人、B…5人	B
ごん吉 チーム	第5章 基本施策3 行財政		A	A…4人、B…2人	B

- AA  …良好です
- A  …概ね良好です
- B  …改善・見直しの必要があります
- C  …改善・見直しを行い一層の努力が必要です

今後の施策の改善・展開にあたっては、「AA・A・B・C」の4段階での評価結果よりも、各施策に対する市民評価（意見・提言）を重要視していただきたい。

市民評価ヒアリングにおける関係課長等からの説明により、現状や課題を把握し、事業に取り組むことができていると理解できたが、基本成果指標（目標値）が低い施策については、達成するために何をすべきかを検証し、効果的な対策を検討していただきたい。特に「協働」については、行政と市民の両者が一緒になり、よりよいまちづくりを進めていく雰囲気醸成することで他の施策へも好影響を及ぼすため、より一層の工夫を重ねる必要がある。

(2) 評価制度について

評価制度は、市民委員との対話を通じて施策の方向性や課題などを確認するとともに、市民の意見を施策に反映していく仕組みや機会として有意義である。また、市職員の説明責任などの意識と能力を高めることにもつながるものである。

第7次総合計画の評価においては、評価表に加え「チャレンジ2030」の進捗管理を行うこととしている。「チャレンジ2030」は、先進性を備えた取組で、必ずしも実現可能な取組ばかりではないが、進捗管理を通じて前向きに事業を進めていくことは評価できる。

半田市は、県内の他市町に先駆け、市民評価制度を導入している。評価における意見・提言に対しては、項目ごとに市の考え・対応を市民評価委員会にフィードバックするなど、これまで制度そのものの改善にも取り組んでいる。この半田市の評価制度をモデルに他の市町でも導入した事例もある。常に総合計画の目標達成に資する評価制度になるよう今後も改善に努めていただきたい。

令和6年度 基本施策評価表

施策コード	2-2
-------	-----

中心所管課	環境課
関連所管課	産業課

半田市総合計画 基本施策別基本情報

章	第2章 地球に配慮しながら成長する 都市の活力を育むまち
基本施策	2 環境

施策がめざす将来像
<input type="checkbox"/> 市民、事業者、行政などが一体となって、2050年までにCO ₂ 排出量実質“ゼロ”にする脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向けて取り組んでいます。 <input type="checkbox"/> 市民と事業者によるごみの減量化と資源化の取組が行われ、循環型社会の形成が進んでいます。 <input type="checkbox"/> 自然や生き物に対する市民の理解が深まり、環境保全活動や環境美化が進んでいます。

現状と課題 (総合計画策定時)	<p>○人為的な温室効果ガスの排出増加により地球温暖化が進行し、気候変動により全国各地で災害が頻発化・激甚化しています。脱炭素社会の実現に向けて、あらゆる主体が、環境との関わりや与える影響、担うべき役割を理解し、環境負荷低減に取り組む必要があります。</p> <p>○本市は、県内自治体の平均と比較しても市民1人1日あたりのごみ量が多く、資源混入率も高い状況です。ごみの減量と資源化の推進のため、市民のごみ問題に対する意識を高める必要があります。</p> <p>○本市の豊かな自然と快適な暮らしを持続させ、次の世代へ引き継いでいくことが求められています。</p>
--------------------	---

施策内容 (単位施策・個別施策)	(1) 脱炭素社会
	①家庭における脱炭素化の促進
	②事業所における脱炭素化の促進
	③環境学習などを通じた環境意識の向上
	(2) 循環型社会
	①家庭系ごみの減量化・資源化の促進
	②事業系ごみの減量化・資源化の促進
	③一般廃棄物適正処理の推進
	(3) 生活環境
	①良好な暮らしの環境づくり
②衛生的な地域環境の形成と環境美化の推進	

基本成果指標の中間目標に対する達成度

基本成果指標	R2 (策定時)	R3	R4	R5	R6	R7 (中間目標値)	R12 (最終目標値)	達成度
CO ₂ 総排出量※(千t-CO ₂)	1,167	1,067	1,057	1,073		1,077	976	AA
中間目標に対する達成率	/	111%	122%	104%		/	/	/
市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(g)	578	468	460	440		510	450	AA
中間目標に対する達成率	/	162%	174%	203%		/	/	/
大気や水質等に関して不安のない生活環境が保全されていると思う市民の割合(%)	41.9	44.6	41.0	42.9		50	60	B
中間目標に対する達成率	/	33%	策定時未滿	12%		/	/	/
地域の特性を活かした自然環境が確保されていると思う市民の割合(%)	41.2	43.1	41.5	39.5		50	60	C
中間目標に対する達成率	/	22%	4%	策定時未滿		/	/	/

※CO₂総排出量：削減するCO₂総排出量は、一般家庭約77,700世帯分の1年間の消費電力量に相当。(ただし、産業や運輸における削減量も含む。)

庁内評価

【総括】施策全体としての評価及び将来像・基本成果指標の達成度に対するまとめ

評価



A

脱炭素社会に関しては、気候変動の原因である地球温暖化問題に対応するため、徹底した省エネルギー施策を引き続き継続するとともに、再生可能エネルギーの最大限導入についても推進する必要があります。目標達成に向けては、脱炭素に向けた様々な取組や社会気運の高まりにより、着実に進捗してきており、今後も、行政が率先した行動を示しながら、市民・事業者も積極的に取り組むよう気運の醸成を図っていきます。

循環型社会に関しては、令和5年度は家庭系ごみ有料化制度が3年目を迎えたことにより、市民のごみ減量や資源化に対する意識が定着されたことや、半田市公式LINEを通じた分別方法の配信、ごみ減量還元策による指定資源回収袋の配布など、ごみ減量に関する情報を適切に発信したことから、市民1人1日あたりの家庭系ごみ排出量は、前年度実績から-20gの大幅な減量を達成することができました。中間目標値を既に達成していることから、令和5年度実績から-20gの420gを目標値と定め、引き続き市民とともに3Rを普及・促進させ、適切に資源が分別されるよう資源化の啓発を進めていきます。

生活環境に関しては、事業所から排出される大気・水・騒音・振動等は概ね基準が満たされており、良好な状態が保たれているものの、成果指標は達成できておらず、畜産臭気や空地の雑草、ごみのポイ捨て、飼い犬のふん害などに関する相談や苦情が寄せられるなど市民生活の実感に繋がっていないため、豊かな自然と快適な暮らしを持続させるよう、モラルの向上に努めてまいります。

【単位施策別評価】単位施策別の関連する事業等の具体的な実施状況

(1) 脱炭素社会

- ・ 公共施設におけるエネルギー使用量の抑制のため、公共施設の照明をLED化しました。
- ・ 家庭における二酸化炭素排出削減のため、住宅用地球温暖化対策設備に係る購入費・設置費の一部に対して、愛知県との協調補助により導入を支援しました。(一体型82件、単独35件)
- ・ 海辺や川の生き物調査、ナイトハイクなど自然体験・観察会や小学校及び保育園への環境学習出前講座を通じて、自然環境に対する意識の向上を図りました。また、事業者向け、市民向けそれぞれに対する脱炭素セミナーを開催し、地球温暖化防止に対する啓発を行いました。

(2) 循環型社会

- ・ 令和3年度から始まった家庭系ごみ有料化制度が市民に浸透したこと、また、半田市公式LINEによる分別方法の配信などの啓発を積極的に行ったことで、令和5年度の目標値458グラムに対して令和4年度の実績(460グラム)から20グラム減の440グラムという大幅な減量を達成することができました。
- ・ 令和4年度のごみ減量目標を達成したことから、令和5年度はごみ減量還元策として市民1人あたり資源回収袋(大)を10枚配布し、更なるごみ減量・資源化を促進することができました。
- ・ (株) Mizkanと協定を締結し、ペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を実施しました。
- ・ (株) マーケットエンタープライズと協定(おいくら)を締結し、ごみ減量につながるリユース事業を促進することができました。

(3) 生活環境

- ・ 河川等の水質検査や大気中ダイオキシン類調査などにより、水質や大気に関する汚染状況の監視を行い、問題のある個所については調査個所を増やすなど知見の収集と、周辺への影響を確認しました。騒音や悪臭については申立の都度現地確認を行い、程度や発生元の把握に努め、必要に応じて事業所への指導を行いました。畜産臭気対策に関しては、産業課と連携し、継続した臭気測定と強い臭気が発生している施設に対する指導・助言などを行った結果、ほとんどの畜産施設において目標数値である臭気指数15以下を達成できました。
- ・ 矢勝川の水質については、阿久比町から流入する支流の影響を大きく受けているため、水質検査の結果を注視し、異常が確認できた際は愛知県及び阿久比町に対して原因者への指導を申し入れました。
- ・ 環境保全協定に基づく環境測定結果の提出等により協定の履行状況を確認し、事業所からの大気汚染や水質汚濁、騒音・振動、悪臭など、公害の発生防止に努めました。また、事故が発生した際は、周辺への影響、原因と対策の報告を受け、状況を把握しました。(環境保全協定締結事業所 42事業所)
- ・ ごみのポイ捨てやペットのふん放置防止のための啓発看板貸出しやイエローチョーク・イエローカードの配布、「さくらねこ無料不妊手術事業」の活用や捕獲器の貸出しなど地域猫活動の支援により、環境美化の推進を図りました。(令和5年度実績：看板37件[54枚]、チョーク9件[19本]、カード10件[51枚]、不妊去勢手術した飼い主のいない猫150匹)
- ・ 地域猫活動は現状個人の活動が中心であり、いかに地域の活動としていけるかが課題であったため、申請工リアの全頭不妊去勢手術を目指し、地域理解を得ながら活動する団体に対し地域猫不妊去勢手術費補助する制度を設計しました。
- ・ 市営墓地に関しては、墓地管理料徴収に向けて、墓地使用者への周知、システム改修、金融機関との調整、各種帳票の作成などを行い、令和6年度から徴収が開始できるよう準備を完了しました。また、北谷墓地において新たな駐車スペースの整備を行い、墓参時の利便性向上を図りました。

<p>【課題】総括及び単位施策別評価を踏まえ、これからの課題を抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素排出削減には、住宅用地球温暖化対策設備に係る購入費・設置費に対する補助だけでなく、家庭・事業所における新たな取組を増やす必要があります。 ・矢勝川においては、水質の改善を図る必要がありますが、水量が少ないため、周辺から流入する汚濁物質の影響を受けやすいという構造的な問題があります。 ・畜産臭気問題は、年々解消されているものの、強い臭気を発する畜産農家はほぼ固定されていることや、臭気は感じ方に個人差があり、測定数値が基準を満たしていても、においを不快と感じる住民をゼロにすることが難しいことが課題です。 ・ごみ減量還元策における資源回収袋の交換率が67%であったことから、交換率を向上させて、資源袋を活用したごみ減量・資源化を促進させることが課題です。 ・市営墓地管理料の徴収について、適正に支払っている方が不公平感を抱かないよう、高い収納率を確保していく必要があります。また、未だ使用者不明となっている区画については、法に基づく無縁改葬処理等を進める必要があります。さらに、墓地の所有を希望しない市民に対応した、新たな墓地経営への転換を図る必要があります。 	
<p>【課題に対する今後の対応】 上記課題に対する対応や基本成果指標の最終目標値を達成（＝施策がめざす将来像の達成）するための対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素削減に向けた取組は、市民・事業所も参加する「はんだ環境パートナーシップ会議」において、アイデアを募り、新たな取組を検討します。 ・矢勝川に関して、愛知県及び阿久比町と連携して、汚濁の大きな要因となっている阿久比町の事業者に対する指導を継続してもらうなど、水質改善に取り組みます。 ・産業課と連携して、畜産農家への定期的な臭気測定と指導・助言、臭気拡散防止のための施設整備（遮閉壁工事）に対する補助を実施し、畜産臭気のさらなる低減に取り組みます。 ・令和6年度以降もごみ減量目標を達成し還元策が実施できるように、積極的に市民へごみ減量・資源化の周知を行い、更なる市民のごみ減量意識の醸成を図るとともに、これまで資源回収袋を購入する意思のなかった市民に対し、資源回収袋を使用するきっかけとなるよう、配布期間内に各種広報媒体で周知することで交換率の向上を図ります。 ・市営墓地に関しては、管理料未払いの方に対する督促状の送付や戸別訪問などにより、収納率の向上に取り組みます。また、今年度再実施した置手紙により無縁となっていると思われる区画がほぼ確定できたため、今後は、無縁墓として法に基づく無縁改葬処理を行っていきます。さらに、墓地の所有を希望しない市民に対応するため、合葬墓の整備を検討します。 	

市民評価（意見・提言）	
<p>【良い部分（伸ばしていくべき部分、期待する部分）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. CO2削減に向けて、補助金を活用しながら、行政や事業者、各家庭が参加しやすい取組を計画していること。 2. 畜産臭気の削減に向けて、畜産農家への定期的な指導・助言をし、施設整備に対する補助をしているところ。 3. はんだ環境パートナーシップ会議において出た課題や新たな取組について協議を進めていること。 4. ごみ減量還元策は、市民を巻き込んだ取組でとても良い。家庭系ごみの排出量については、あらゆる領域でごみ排出抑制への意識を高め、市内のごみ排出量削減につなげることを期待する。 <p>【改善が必要な部分】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報をホームページに掲載するだけでは周知できないため、広報担当や商工会議所等とも連携するなど情報発信の方法を工夫してほしい。 2. ビオぐるファクトリーと共に循環型社会に向けて取り組んでいるが、ビオぐるファクトリーを利用する事業者に対する補助等についても検討する必要がある。 3. 空き地や公共施設等での雑草管理は、大きな課題である。ごみのポイ捨てやペットの排泄物等を誘発させる可能性を高めるため、市民にも協力を得やすい、新たな取組を検討する必要がある。 4. 矢勝川の水質汚染について、チャレンジ2030では進捗状況が検討中となっているが、外来種の生物も増えており、市民からの意見も多いため、観光資源であるという観点からみても、具体的な取組や方針を示してほしい。 	<div style="background-color: #fce4d6; padding: 10px; border: 1px solid black; margin-bottom: 10px;"> <p>評価</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>A</p> </div> <p>各委員の内訳 A：4人 B：2人</p>

チャレンジ2030進捗状況一覧（基本施策ごと）

章	基本施策	チャレンジ番号	チャレンジ2030	中心所管課	関連所管課	総合計画上の単位施策・個別施策の番号	実施方針・補足	実施にあたっての想定される課題	進捗状況	令和5年度までの取組状況	令和6年度以降の取組計画
2	2	1	ゼロカーボン戦略を策定し、市民、事業者、行政が一体となって、CO ₂ 排出量実質ゼロに取り組みます。	環境課		1①	「ゼロカーボンシティ2050はんだ」の策定	効果的な手法の検討	実施中（取組中）	<ul style="list-style-type: none"> ・「ゼロカーボンシティはんだビジョン」の公表 ・市民・事業者セミナーの開催 ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金交付事業 ・省エネ家電購入費補助事業 ・広域（知多地域）でのゼロカーボンに関する研修 ・市民協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・公用車の電動車化 ・次世代自動車購入費補助事業の開始 ・脱炭素チャレンジ事業 ・市民・事業者セミナーの開催（継続） ・住宅用地球温暖化対策設備導入促進補助金交付事業（継続） ・広域（知多地域）でのゼロカーボンに関する研修（継続）
2	2	2	公共施設の再エネ100%化を目指します。	環境課		1②	公共施設の温室効果ガス排出量の削減	費用	実施中（取組中）	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の電力CO₂フリー契約の締結 ・公共施設のLED化に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎の電力CO₂フリー契約の締結（継続） ・公共施設のLED化（継続） ・公共施設等への太陽光パネル設置 ・公共施設のZEB化検討
2	2	3	集団資源回収体制の見直しや公共資源回収ステーションの常設化などにより資源排出機会の拡大を図るとともに、資源化対象品目を拡大し、さらなる資源化を推進します。	環境課		2①		<ul style="list-style-type: none"> ・費用 ・資源化対象品目の検討 	実施中（取組中）	<ul style="list-style-type: none"> ・集団資源回収の体制については現状維持（リサイクルセンターや公共資源回収ステーションの拠点回収をより利用してもらうため、市報やHP等で周知を実施） ・公共資源回収ステーションの常設化については、費用対効果を検討した結果、現状維持 ・硬質プラスチックのステーション収集を検討したが、費用対効果から時期尚早と判断し、現状維持（硬質プラスチックの処理負担の見直しや新技術の開発により安価になるタイミングで再度検討） 	リサイクルセンター焼却棟の取壊し後、資源の集積を1か所に集約したストックヤードを建設することにより、市民の更なる利用を促し、資源化を推進する。
2	2	4	フードドライブや家庭での食品ロスダイアリーの活用推進により、食品ロス削減に取り組みます。	環境課		2①		効果的な啓発方法の検討	実施中（取組中）	<ul style="list-style-type: none"> ・半田市社会福祉協議会と連携して、フードドライブの取り組みを広報した。 ・市ホームページや3Rアドバイザー会議で「食品ロスダイアリー」の活用方法を紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ活動の広報 ・食品ロス削減に関する啓発
2	2	5	矢勝川の水質汚濁の原因を特定した上で、汚濁物質の流入防止のための取組を実施します。	環境課		3①		<ul style="list-style-type: none"> ・費用 ・効果的な手法の検討 	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域住民等への現状周知、啓発 ・汚濁原因者への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺地域住民等への啓発 ・汚濁原因者への啓発
2	2	6	市営墓地について、受益者負担や無縁化対策のための管理料の徴収など、適正管理に取り組みます。	環境課		3②		<ul style="list-style-type: none"> ・管理料徴収対象者の特定、墓地台帳の整理、費用対効果の検証など 	実施済（実装済）	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者不明区画の解消（継続） ・区画の現地確認及び墓地台帳の整理 ・全墓地使用者への区画使用状況の確認 ・墓地管理料の制度設計及び条例改正 ・管理料徴収に向けたシステム改修や帳票作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用者不明区画の解消（継続） ・管理料徴収 ・合葬墓の設置 ・墓地台帳の電子化 ・無縁区画の解消

令和6年度 基本施策評価表

施策コード	3-3
-------	-----

中心所管課	健康課
関連所管課	病院管理課、病院医事課

半田市総合計画 基本施策別基本情報											
章	第3章 つながり助けあう 健康と笑顔を育むまち										
基本施策	3 医療体制										
施策がめざす将来像 <input type="checkbox"/> 健康や病気について気軽に相談でき、病気の早期発見・重症化予防のための充実した支援を受けることができます。 <input type="checkbox"/> 病気の高度急性期から回復期、療養期まで切れ目ない医療を身近な地域で安心して受けることができます。											
現状と課題 (総合計画策定時)	<p>○病気の早期発見や重症化予防のため、かかりつけ医の必要性や医療機関等に関する情報の周知など、日頃から健康や病気について気軽にかかりつけ医等に相談できる環境づくりが必要です。</p> <p>○半田病院と地域の医療機関との役割分担と、各医療機関の連携強化により、高度急性期から回復期、療養期までの総合的な医療体制を構築することが必要です。</p> <p>○半田病院の医師及び看護師を安定して確保し、質の高い医療を継続して提供することが求められています。</p> <p>○新半田病院を遅滞なく建設（令和7年（2025年））し、大規模災害時にも十分な機能を果たすことが求められています。</p>										
施策内容 (単位施策・個別施策)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #f4a460;"> <td colspan="2">(1) 地域医療体制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">①連携強化による地域医療の充実</td> </tr> <tr style="background-color: #f4a460;"> <td colspan="2">(2) 半田病院</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">①持続可能な医療体制の構築</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">②新たな病院の整備</td> </tr> </table>	(1) 地域医療体制		①連携強化による地域医療の充実		(2) 半田病院		①持続可能な医療体制の構築		②新たな病院の整備	
(1) 地域医療体制											
①連携強化による地域医療の充実											
(2) 半田病院											
①持続可能な医療体制の構築											
②新たな病院の整備											

基本成果指標の中間目標に対する達成度								
基本成果指標	R2 (策定時)	R3	R4	R5	R6	R7 (中間目標値)	R12 (最終目標値)	達成度
市内の医療体制が充実していると思う市民の割合 (%)	49.3	57.7	51.9	47.7		55	60	C
最終目標に対する達成率	/	147%	46%	策定時未滿		/	/	/

庁内評価

【総括】施策全体としての評価及び将来像・基本成果指標の達成度に対するまとめ

基本成果指標「市内の医療体制が充実していると思う市民の割合」は、令和2年度比1.6ポイント減で47.7%となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で医療体制が逼迫したことを受けたものと考えられるため、今後の動向を注視します。かかりつけ医の必要性や医療機関等に関する情報の周知など、日頃から健康や病気について気軽にかかりつけ医等に相談できる環境づくりを充実させていくことが必要です。

特定健診や後期高齢者医療健診においては、県下でも上位の受診率を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ専用病床の段階的な縮小など感染症対策を緩和するなど適切な対応をしました。一方で、社会活動の正常化により、第3次救急の病院機能を維持し、地域の基幹病院としての役割を全うしました。

評価



C

【単位施策別評価】単位施策別の関連する事業等の具体的な実施状況

(1) 地域医療体制

病気の早期発見や重症化予防につながる、1次救急医療と2次救急医療の連携強化のため、かかりつけ医の必要性や救急医療・医療機関等に関する情報の周知を、市報や医療機関マップの配布を通じて行いました。令和5年度の休日夜間診療は、年間延べ530か所の医療機関で実施し、休日障がい者歯科診療は、半田歯科医療センターで121日間実施し、救急患者等が医療を受けられる環境を確保しました。

特定健診では、受診率向上のため、未受診者にハガキ等による受診勧奨を行い、令和4年度の受診率は53.2%（法定報告値）で県下の市で3位となり、後期高齢者医療健診の令和5年度受診率は57.38%で県下の市で2位となりました。また、特定保健指導では、半田市医師会と連携し、健診受診日に初回面接を受けられる初回面接分割（初回面接を2回に分けて実施）を開始し、令和4年度の利用率は29.6%（法定報告値）で県下で10位（市のみの順位）となりました。※法定報告値は実施年度翌年11月に算出されます。

さらに、重症化予防の対策として、ピロリ菌検査や血管年齢検査、慢性腎臓病（CKD）予防などを実施しました。血管年齢検査では、血管の硬さやつまり具合を把握し、生活改善の指導を行うことにより、心疾患や脳血管疾患等の重症化予防につなげました。慢性腎臓病（CKD）予防では、医師による講演会や、半田市医師会・知多薬剤師会・半田市立半田病院の4者で連携して、腎機能低下がある方を対象に、CKDの自覚の促しと医療機関が腎機能に配慮した薬の処方を実施するように知らせる「腎臓シール」を用いて普及啓発を行いました。

(2) 半田病院

回復基調にある医療需要に対し、公立病院を含む圏域の医療機関等との緊密な医療連携・機能分担を図ることで、3次救急の病院機能を維持することができました。経営面においても、救急や高度急性期を中心とした当院に求められる医療を堅持・提供することにより収益を確保するとともに、病院全体で材料費や保守費などの経費削減に努め、業利益を伸ばすことができました。結果として新病院建設に伴う費用増により当初見込んでいた赤字を大幅に削減することができました。

新病院建設事業については前年度に引き続き、造成工事、建設工事を実施しました。当初計画と大きなズレはなく、全体工程表のとおり進捗しています。また、新病院の運用検討を進めるとともに、医療情報システムの構築に着手しました。

常滑市民病院との経営統合に向けては、新法人の基礎となる地方独立行政法人知多半島総合医療機構の定款を制定するとともに、地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標となる中期目標を定めました。また、各部門における人事交流を活性化し、両病院の長所を取り入れるとともに、診療機能分担等による業務効率化に向けた検討を進めました。

【課題】総括及び単位施策別評価を踏まえ、これからの課題を抽出

- ・地域医療と半田病院の役割分担を促進するため、多くの市民がかかりつけ医を持つことが重要であり、更なる周知啓発が必要です。
- ・特定健診では、国の目指す受診率60.0%を達成するため、未受診者への更なる受診勧奨を行う必要があります。
- ・特定保健指導では、生活習慣病の発症につながるメタボ該当者の割合が県内平均より高いため、特定保健指導の利用勧奨を行う必要があります。
- ・良質な医療を提供するため、圏域全体で「限られた医療資源（医療従事者）の有効活用」が課題であり、機能連携やタスクシフトを進めるとともに、人材確保が必要です。
- ・両病院で異なる制度や運用について、互いの意見を尊重しつつ、収支と支出を加味したうえで持続可能な経営が成り立つような制度設計をどのように行うかが課題です。
- ・新病院建設では、建設資材や人件費の高騰による建設費の上昇に加え、半導体不足や戦争等による医療機器の納期遅延リスクなど、望ましくない社会経済状況が継続しています。また、金利上昇による資金調達コストの増加が予想されます。

【課題に対する今後の対応】 上記課題に対する対応や基本成果指標の最終目標値を達成（＝施策がめざす将来像の達成）するための対応策

- ・「市内の医療体制が充実していると思う市民の割合」の最終目標値の達成に向け、かかりつけ医を持つことの重要性や医療情報等について、市報やホームページで周知するほか、半田市医師会等と連携し、市民に周知する機会の確保に努めます。
- ・休日診療・休日歯科診療等の体制を確保し、引き続き市民が適切に医療が受けられる環境整備に努めます。
- ・国保被保険者を対象に、特定健診と特定保健指導を中心とした保健事業計画である第3期データヘルス計画に基づき、生活習慣病高リスク者に対し、企業と連携した食事改善講座を開催するなど、効果的な保健事業に努めていきます。
- ・圏域の医療機関等とはもとより、令和7年4月に経営統合する常滑市民病院とのさらなる機能分化や診療体制の合理化を推進することで、地域に求められる医療、より質の高い医療の提供に努めます。
- ・統合準備室、両病院の意思決定機関としての知多半島総合医療機構設立準備会議及び病院経営統合準備会議において、令和7年4月の統合、円滑な地方独立行政法人の運営に向けて、引き続き課題整理を進めます。
- ・新病院建設では、品不足や作業員の不足については、工事の進捗が遅れないように監理者と受注者と密に協議を行い、開院に影響がないように対応を進めてまいります。また、金利上昇による資金調達コストの増加に対しては、借入時期や借入条件の見直しなど、安定的かつ適正な条件で資金調達が行えるよう取り組んでいきます。

市民評価（意見・提言）

【良い部分（伸ばしていくべき部分、期待する部分）】

1. 新病院における最先端の医療提供に向けて準備が進められているところ。
2. コロナ禍の経験を踏まえ、今後新たな感染症が拡大した際の対応方法や受入れ体制が整えられていること。また、南海トラフ地震発生を見据えた医療体制についても、半田市だけでなく知多地域全域において整えられていること。
3. 常滑市や市内の医師会、歯科医師会との連携を進め、職員をはじめとする医療資源を効率的に運用しているところ。

【改善が必要な部分】

1. 半田市の医療体制や先進的な取組について、他の地域と比較して半田市が優れている点を強調するなど、市民へPRする方法の見直しや改善を図る必要がある。
2. 女性の乳がん、子宮頸がんの患者数は今後も増加傾向にあると予測されるため、「はたらく親を応援するまち」として、子育て世帯の親が安心して抗がん剤治療を受けられる医療体制や、カウンセリング機能も充実していけるとよい。
3. 地域医療体制について、半田病院と半田市医師会でビジョンや目標が共有されていないように見受けられた。両者で同じビジョンや目標を持って、地域医療体制の改善に向けた取組を実施する必要がある。

評価



A

各委員の内訳
A：6人

チャレンジ2030進捗状況一覧（基本施策ごと）

章	基本施策	チャレンジ番号	チャレンジ2030	中心所管課	関連所管課	総合計画上の単位施策・個別施策の番号	実施方針・補足	実施にあたっての想定される課題	進捗状況	令和5年度までの取組状況	令和6年度以降の取組計画
3	3	1	地域医療連携推進法人を設立することで、知多半島医療圏域における医療機関等（公的及び民間病院、診療所、介護事業者等）の相互の機能分化や、人材交流、業務の連携等を推進し、地域における質の高い効率的な医療提供体制を構築します。	半田病院		1①	半田病院と常滑市民病院との地方独立行政法人化での経営統合を最優先で実現し、運営が安定軌道に入った後に、地域医療連携推進法人の設立に着手する。	地域医療構想の実現に向けた病院機能の再編、病床数の適正化を図っていく必要がある。また、新型コロナウイルスをはじめとする新たな感染症にも対応する医療提供体制を協議していく必要がある。	実施中（取組中）	令和5年度は、地方独立行政法人化、常滑市民病院との経営統合に向けた協議を進めた。	知多半島地域医療連携推進病院協議会において、地域医療連携法人設立に向けた協議を継続する。

令和6年度 基本施策評価表

施策コード	4-3
-------	-----

中心所管課	土木課
関連所管課	上水道課、下水道課、都市計画課

半田市総合計画 基本施策別基本情報	
章	第4章 安心・安全で快適な生活 質の高い暮らしを育むまち
基本施策	3 都市基盤
施策がめざす将来像	
<input type="checkbox"/> 交通体系や道路空間が整備され、安全で快適な道路交通環境が形成されています。 <input type="checkbox"/> 安心・安全な水道水が安定的に供給されています。 <input type="checkbox"/> 下水の適正処理により、衛生的で快適な生活環境が保たれています。 海上物流を支える港湾施設の充実が図られるとともに、市民にとって親しまれる環境が形成されています。 <input type="checkbox"/>	
現状と課題 (総合計画策定時)	○幹線道路の交通渋滞や、既存市街地の狭あい道路など、道路交通環境の改善が必要です。 ○マイレボはんだなどを活用し、道路施設等の管理を効率的に行っています。また、多くの道路施設等の老朽化に対応し、計画的な更新が必要です。 ○水道施設の経年化にあわせ、適切な維持管理と計画的な更新及び再構築が必要です。また、人口減少や節水器機の普及により、水需要が減少し、料金収入の減少が見込まれるため、社会情勢の変化に適応した経営基盤の強化が必要です。 ○更新期を迎える下水道施設の改築・更新費用の増加や下水道使用量の減少などにより、下水道事業の経営はより厳しくなることが見込まれるため、経営基盤の強化が必要です。 ○重要港湾である衣浦港は、港湾施設の老朽化、機能不足、保管用地不足の解消が求められます。 ○衣浦港が市民から親しまれるための取組が必要です。
施策内容 (単位施策・個別施策)	(1) 道路 ①道路の整備・円滑化 ②道路施設等の適切な改修・管理 (2) 水道 ①水道事業の経営基盤強化 ②水道の安定的な供給 (3) 下水道 ①下水道事業の経営基盤強化 ②下水道による生活環境の向上 (4) 港湾 ①港湾機能の強化と利用促進 ②親しまれる港づくり

基本成果指標の中間目標に対する達成度								
基本成果指標	R2 (策定時)	R3	R4	R5	R6	R7 (中間目標値)	R12 (最終目標値)	達成度
道路が利用しやすいと思う市民の割合 (%)	40.4	43.3	41.4	42.8		55	65	B
中間目標に対する達成率		20%	7%	16%				
水道経営の安定度(経常収支比率※1) (%)	100以上	100以上	100以上	100以上		100以上	100以上	AA
中間目標に対する達成率		100%	100%	100%				
下水道経営の安定度(経費回収率※2) (%)	81	78	78	89		100	100	B
中間目標に対する達成率		策定時未滿	策定時未滿	42%				
港に親しみを感じる市民の割合(半田緑地エリア、亀崎海浜緑地エリア等) (%)	28.8	25.7	28.9	26.5		40	50	C
中間目標に対する達成率		策定時未滿	1%	策定時未滿				

※1 水道事業を運営するために必要な費用が水道料金などの収益によって賄われている割合を表す指標であり、公営企業として100%以上が望ましい。

※2 下水道事業を運営するために必要な費用が下水道使用料で賄われている割合を表す指標であり100%で収支の均衡が保たれている。

庁内評価

【総括】施策全体としての評価及び将来像・基本成果指標の達成度に対するまとめ

「道路が自動車で通行しやすいと思う市民の割合」は、策定時と比べ2.4ポイント増加していますが、中間目標に対する達成率16%にとどまっているため、さらなる施設の点検及び修繕を計画的に進める必要があります。

水道事業の安定度を示す経常収支比率は、策定時に引き続き100%以上を保っています。汚水処理費用に対する下水道使用料の回収率を示す経費回収率は、令和5年4月に使用料改定を実施したことから、策定時と比べ8ポイント増加しています。しかしながら、目標には達成していないため、引き続き使用料の見直しや経営努力を継続し、早期に自立経営を達成する必要があります。

「港に親しみを感じる市民の割合」は、策定時から2.3ポイント減少しましたが、港湾機能の維持・強化のための国・県への要望活動、水辺周辺の美化活動の取り組み、花火大会などの衣浦港の魅力を活かしたイベントなどを開催することでポイントの増加につなげていきたいと考えています。

評価



B

【単位施策別評価】単位施策別の関連する事業等の具体的な実施状況

(1) 道路

安全で快適な道路環境を形成するため、主要な幹線道路である環状線などの整備を進めています。現在施工中の環状線は土地区画整理事業で整備しており、令和6年度末の供用開始に向け、工事を進めています。また、衣浦大橋周辺の渋滞解消に向け、衣浦大橋整備促進期成同盟会において、令和5年度も国と愛知県に対し、トラス橋の架け替え等について要望を行いました。既成市街地の狭い道路の解消に向けては、道路後退用地の取得に努めており、令和5年度中に529.93㎡（延長614.5m）の後退用地を取得しました。

舗装や橋梁の修繕計画に基づく予防保全の観点から改修や修繕の実施をすることで、道路施設の老朽化に対し、計画的な更新を実施しました。また、道路パトロールやマイルポはんだなどを活用した緊急修繕により、安全で快適な生活道路の確保に努めました。

(2) 水道

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益の減少やシステム関連費用等の増加により前年度より低下したものの、依然として健全経営の水準とされる100%を上回っています。しかし、県水受水費の値上げの方針が示されたことにより令和6年度以降の費用が増加し、財政状況に影響が出る見込みです。このため、広域化や共同化等を検討し、さらなる費用削減に努めるとともに、料金改定等も視野に入れ、安定的に収入が得られるよう検討を進めていく必要があります。

水道安定供給事業として、半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、将来を見据えた管種・口径を選定し、社会基盤整備に併せた配水管布設工事を実施することにより、安定した水道水を供給することができました。また、耐用年数を経過した老朽管の更新を実施することにより、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができました。

(3) 下水道

下水道施設については、ストックマネジメント計画に基づいた施設の更新と耐震化を実施しました。さらに、不明水対策として瑞穂処理分区内でマンホール内への浸入水を止水する工事を実施して、不明水率が前年度に比べ2.4%減の14.1%となりました。

接続率の向上を図るため、集合住宅や大口使用者を中心に職員による戸別訪問を実施し、未接続世帯18件（集合住宅14件、大口使用者2件、戸別住宅2件）の接続を得ることができました。

(4) 港湾

港湾管理者である県により、半田水門下流では、地震等防災対策として、護岸の耐震補強等の工事、中央心頭西地区では、不足する保管用地確保のための造成工事が進められ、国により老朽化対策として、衣浦港のメインバースである同地区6号岸壁の改良工事が進められています。

港の周辺では、「半田運河を守る会」、「亀崎潮干祭保存会（亀崎海浜をきれいにする会）」や「半田市民憲章実践協議会」による定期的な清掃活動などの水辺の美化活動が行われています。また、衣浦港を親しまれる港とするため、沿岸の市町・商工関係団体等と連携し毎年、花火大会を実施しています。近年はコロナウイルスの影響で中止としてきましたが、令和4年度に3年ぶりの開催、令和5年度は碧南市制75周年記念として花火大会を実施することができました。半田市会場では、コロナ禍の制限がすべて解除されたこと、令和5年度は新たにキッチンカー2台を集めたことなどにより、25,000人の方にご来場いただき、昨年度から5,000人増となりました。来場いただいた方に対して、港の魅力を発信することができました。

<p>【課題】総括及び単位施策別評価を踏まえ、これからの課題を抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乙川地区の環状線整備工事については、跨線橋の完成とともに国道の嵩上げを実施するため、工事に伴う度重なる交通規制が市民生活や企業活動に支障が生じる可能性がありますので、地元住民や臨海部の企業などの関係者に周知を図る必要があります。 ・衣浦大橋周辺においては、県により中期的渋滞解消対策として令和5年3月に左折専用橋梁の整備が完了しましたが、依然として慢性的な渋滞が発生しており、市民生活や経済活動に多大な悪影響を及ぼしている状況を改善する必要があります。 ・市内には660kmを超える道路、109橋の橋梁があり、老朽化の進行により損傷箇所の増加が予想されるため、計画的な対策を確実に進めていくことが必要です。 ・水道給水収益が減少する一方、水道施設の更新等に伴う事業費が拡大していることから、健全経営に必要な収益をいかに確保するか検討する必要があります。 ・水道施設については、他市町と広域連携による共同化等ができるかどうか更に検証する必要があります。 ・上水道の幹線管路の耐震化と併せて、耐用年数を経過した水道施設の更新等を計画的に進める必要があります。 ・下水道経営については、接続率の向上による収益の増加や不明水量の削減など経営努力を継続する必要があります。 ・港湾については、地震等の防災対策や港を利用した産業の活性化を図るため、港湾機能の維持・強化と利用促進を国・県に働きかけを進めることが必要です。 ・「港に親しみを感じる市民の割合」が低くなっており、市民が港に興味を持っていなかったり、身近に感じられていないことから、市民の港への関心を高める必要があります。 	
<p>【課題に対する今後の対応】上記課題に対する対応や基本成果指標の最終目標値を達成（＝施策がめざす将来像の達成）するための対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乙川地区の環状線整備工事については、市ホームページ・回覧板・ダイレクトメールなどを活用しながら周辺住民や臨海部の企業に丁寧に説明し、円滑に工事を施工することにより、早期供用開始を目指します。 ・衣浦大橋周辺の渋滞対策については、衣浦大橋トラス橋の架け替えをはじめとした抜本的な対策や整備効果のフォローアップに基づく対策の継続的な実施、並びに、既存ストックである衣浦トンネルの活用などについて、国・愛知県に働きかけていきます。 ・道路の舗装や橋梁、側溝については、定期的な点検や職員によるパトロールにより劣化具合の早期把握に努め、計画的かつ効率的な維持修繕を進め、安全で快適な道路の確保を図ります。 ・水道事業については、今後、高度経済成長期に整備された施設や管路が更新時期を迎え事業費が増大することから、将来需要を見据えた施設の整備や体制の構築、料金設定の検討などに取り組んでいきます。 ・下水道使用料収入による自立経営を早期に達成するため、令和5年4月に使用料の改定を実施し、経費回収率は89%まで改善しました。さらに、令和8年度以降に予定している2回目の使用料改定により、経費回収率を100%まで改善し、下水道事業の完全な自立経営を目指します。 ・水辺周辺の美化活動の取り組みを継続して進めるとともに、花火大会など衣浦港の魅力を活かしたイベントの開催などにより市民の港への関心を高め、港の振興・発展を図っていきます。 	
<p>市 民 評 価 (意 見 ・ 提 言)</p>	
<p>【良い部分（伸ばしていくべき部分、期待する部分）】</p> <p>1. 水道管の耐震化は9割近く、避難所等の重要給水施設の耐震化は全て完了しており、水道整備の状況は良好と思われる。また、災害時に1年は耐えられる資金を確保していることも、安定した水の供給という面で評価できる。今後も安定的な水道経営を維持するため、市民の理解を得ながら、適正な料金改定を実行していただきたい。</p> <p>2. マイレボはんだやすぐやる隊など、市内の生活道路を安全な状態に保つための仕組みが構築されていること。この仕組みをさらに効果的に活用できるような取組を期待する。</p> <p>【改善が必要な部分】</p> <p>1. 水道経営の安定度や水道管の耐震化率など、県内でもトップレベルの事業推進をしているにも関わらず、そのことが市民に周知できていない。市内企業や団体等と連携しながら積極的にPRしていく必要がある。</p> <p>2. 港湾について、衣浦港の将来ビジョンを官民で共有し推進を図るなど、港湾を有する自治体ならでの取組を実施することで、半田市の活性化に繋げてほしい。</p> <p>3. 知多半島総合医療センターへの道路アクセスについて、名鉄河和線を跨ぐ東西幹線道路が弱いと感じるため、踏切と隣接する周辺環境を踏まえた改善策を検討する必要がある。</p> <p>4. 道路脇に生える雑草により道の通行が困難な時があり、市民にも影響を及ぼすため、道路の維持管理に努めてほしい。</p>	<p style="text-align: center;">評価</p> <div style="text-align: center;">  <p>A</p> </div> <p style="text-align: right;">各委員の内訳 A：5人 B：1人</p>

チャレンジ2030進捗状況一覧（基本施策ごと）

章	基本施策	チャレンジ番号	チャレンジ2030	中心所管課	関連所管課	総合計画上の単位施策・個別施策の番号	実施方針・補足	実施にあたっての想定される課題	進捗状況	令和5年度までの取組状況	令和6年度以降の取組計画
4	3	1	路面検知システム等を用いた情報のAI解析により、効率的な道路管理を行います。	土木課		1②	効率的な道路管理システムの導入	新しい取組のため、十分な調査・研究が必要である	実施中（取組中）	導入に向けて、メーカー聞き取りや先進事例の研究を行った。現時点では、道路パトロールや路面性状調査の代替えとしての導入は困難であった。	新しい技術が開発されている状況であるため、今後とも調査・研究を続けていく。
4	3	2	関係機関と連携し、西三河方面とつなぐ道路の渋滞解消を図ります。	土木課		1①	衣浦大橋トラス橋の架け替え要望、衣浦トンネルの無料・低料金化要望	事業規模が大きく、関係機関に働きかけるため、実施に至るまでに時間を要する	実施中（取組中）	衣浦大橋整備促進期成同盟会他、機会をとりあてての要望の実施	衣浦大橋整備促進期成同盟会他、機会をとりあてての要望の実施
4	3	3	県浄水場や県広域調整池から市内の各家庭・工場等※3へ直接配水し、効率的な供給を目指します。	上水道課		2①	県浄水場や県広域調整池から市内への直接配水の実現に向けた検討	愛知県企業庁との調整関係受水団体との調整非常時の水の確保	実施中（取組中）	阿久比広域調整池（愛知県企業庁）からの直接配水の可否を検証するため、令和6年度予算に業務委託費を計上した。	業務委託により配管ルート等検証するとともに、実施に向け愛知県企業庁等の協議を進める。
4	3	4	地域の地形・実情に応じた適切な水圧を管理し、漏水リスクや水の出不良を低減することにより、水道水の安定供給を図ります。	上水道課		2②	水圧計設置の有効性の検討	費用	検討中	設置事例や効果の検証	設置事例や効果の検証
4	3	5	共同汚泥処理について、さらなる広域連携を進め、処理施設の建設費や負担金等のランニングコストの縮減を図ります。	下水道課		4章1-1①	衣浦西部浄化センターに共同汚泥処理施設の焼却炉建設に参画し、汚泥処理にかかる費用の縮減を図る	・愛知県・東海市・知多市・常滑市の合意 ・建設費などの負担割合	実施済（実装済）	・令和4年4月から3号焼却炉の供用開始をした。 ・全流域の共同汚泥処理体制への参画し、さらに汚泥処理にかかる費用の縮減を図っていく。	・全流域の共同汚泥処理体制への参画し、さらに汚泥処理にかかる費用の縮減を図っていく。
4	3	6	衣浦港の海面処分用地を工業用地や頭用地等に利用するため、港湾関係者と連携を図りながら早期事業化に向け促進します。	都市計画課		4①	衣浦港の海面処分用地について、国や愛知県へ早期事業化を要望する。	衣浦港港湾計画の改定が必要である。	検討中	港湾計画の改定に向けて、愛知県、関係市町及び企業を含めた協議会の設置について港湾管理者である愛知県に働きかけている。	港湾計画の改定に向けて、愛知県、関係市町及び企業を含めた協議会の設置について港湾管理者である愛知県に引き続き働きかけていく。
4	3	7	衣浦港の魅力を活かし親しまれる港を創出するため、大型帆船等の寄港を増やします。	都市計画課		4②	10年に1回周年事業として実施している大型帆船の招聘について、5年に1回に増やす。	1回の招聘にかかる費用が大きい。	検討中	—	平成30年に日本丸で発生した事故を受け、帆船招聘のメインイベントの1つであるセイルドリルが現在実施できない状況のため、今後、同様の集客が見込める他の船舶等の招入いや、代替イベントも含め検討を進める。

令和6年度 基本施策評価表

施策コード	5-1
-------	-----

中心所管課	市民協働課
関連所管課	企画課

半田市総合計画 基本施策別基本情報

章	第5章 互いを尊重し知恵と力を活かしあう 豊かさを育むまち
基本施策	1 協働

施策がめざす将来像 <input type="checkbox"/> 多様な市民ニーズや地域課題について、市民と行政が情報を共有し、お互いの立場を尊重しながら一緒に考え、協働で取り組むことにより解決できています。 <input type="checkbox"/> 小学校区でのコミュニティ活動や幅広い世代による市民活動が自主的かつ活発に展開されています。
--

現状と課題 <small>(総合計画策定時)</small>	<p>○市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を伝わるように届けることが重要です。</p> <p>○市民の意見を市政に反映する仕組みを強化する必要があります。</p> <p>○地域社会の問題が多様化する中、住民自らも解決に向けて取り組む意識をさらに醸成することが必要です。</p> <p>○災害対応をはじめ地域の問題を解決するには、住民同士の連帯が重要です。</p> <p>○コミュニティ活動の担い手不足が懸念されるため、新たな担い手の確保とともに、効果的かつ効果的な運用ができるよう、持続可能な組織の強化・再編が望まれます。</p> <p>○市民活動の担い手として期待される若い世代の活躍の場を広げることが必要です。</p>
--	--

施策内容 <small>(単位施策・個別施策)</small>	(1) 情報共有
	①広報の推進
	②広聴の推進
	③協働の推進
	(2) コミュニティ活動
	①コミュニティの活動支援
	(3) 市民活動
	①市民活動団体の支援
②中間支援機能の強化	

基本成果指標の中間目標に対する達成度

基本成果指標	R2 (策定時)	R3	R4	R5	R6	R7 (中間目標値)	R12 (最終目標値)	達成度
協働のまちづくりが進められているまちだと思ふ市民の割合 (%)	58.1	38.3	36.3	32.3		65	70	C
中間目標に対する達成率	/	策定時未満	策定時未満	策定時未満		/	/	/
コミュニティ活動や市民活動に参加したことがある市民の割合 (%)	49.3	32.9	33.0	28.8		60	70	C
中間目標に対する達成率	/	策定時未満	策定時未満	策定時未満		/	/	/

庁内評価

【総括】施策全体としての評価及び将来像・基本成果指標の達成度に対するまとめ

成果指標の数的な達成はできませんでしたが、情報共有・コミュニティ活動・市民活動の促進に向けて、様々な方法で取り組むことができました。

人口減少・高齢化が激化するこれからの時代は、これまでの施策の延長線上ではなく、俯瞰的な視野を持ち、新たなチャレンジが必要になるものと考えています。社会構造の変化を踏まえながら、これまでの取り組みや成果を振り返りつつ、デジタル化等による効率化により早期解決を図るとともに、中長期的な展望を捉え、計画的な取り組みを推進することが求められます。

評価



B

【単位施策別評価】単位施策別の関連する事業等の具体的な実施状況

(1) 情報共有

① 広報の推進

- ・ 市政に関する情報、市民生活や市民活動に関する情報を、市報、市ホームページ、市公式LINE及びInstagram等を活用し、幅広い世代に向けて発信しました。また、半田記者クラブを構成する報道6社へ年間462件の報道提供を行い（内掲載数は253件）、新聞等の各種媒体を活用した広報活動を行いました。
- ・ 市報においては、読者プレゼント企画を開始するなど、市民に親しまれる市報の作成に取り組み、より多くの方に市報を読んでもらうよう努めました。
- ・ 市ホームページにおいては、令和6年3月下旬にリニューアルし、情報の精査や階層の整理を行い、さらに手続きコンシェルジュやページ検索機能といった新たな機能を追加するなど、市民が見やすく、必要な情報を探しやすいホームページの構築に努めました。
- ・ 市公式LINEにおいては、市民が受け取りたい情報を選択することができる「セグメント配信機能」を令和5年7月に導入し、必要な情報を必要な人に届けることで、タイムリーかつ効果的な情報発信を図った結果、登録者数はリニューアル前から2,075人増加し、令和6年3月末時点で17,715人となりました。
- ・ 市の魅力や取組を知ってもらうとともに、半田で子育てするイメージを持ってもらうため、『はんだ魅力発見ツアー』や『Fun&Fanツアー』などを開催しました。『はんだ魅力発見ツアー』は年回開催、市内外在住の31組78名が参加、『Fun&Fanツアー』は年2回開催、市内外在住の16組36名が参加し、今後の定住に向けて本市のイメージ向上及びまちへの愛着の醸成を図りました。

② 広聴の推進

- ・ 道路の維持管理などに関する住民要望制度やマイレポはんだについては、進捗管理を適正に行い、スピード感をもって多くの課題を解決することができており、要望者の期待に応えている状況です。
- ・ 新たに市民討議会を実施し、無作為で選ばれた市民による討議を行い、集約された提言に対し、担当課において新年度予算で事業化することにより市政への反映につなげることができました。また、参加者の市政への関心や討議テーマへの意識の高まり、まちづくりに関する活動意欲や次年度の討議会実行委員会への参加意欲が見られ、市政への市民参加意識の醸成を図ることができました。
- ・ インターネットを活用したアンケート調査であるeモニター制度を新たに実施し、市政運営の参考資料として活用するとともに、市民の市政への関心や理解を深めることができました。

③ 協働の推進

- ・ 市民チャレンジ協働プラン推進委員会を開催し、協働事業の取組状況を可視化し、客観的に評価し、持続的かつ効果的な事業展開につなげるため助言・提言を行うことができました。また、「チャレンジ2030」として総合計画に掲げられた取組に対し、施策推進の観点から、協働による事業実現の可能性を探るため、委員会と担当課との意見交換を行いました。併せて、若手職員で構成する、全庁横断的ネットワークを組織し、協働事業や協働相手に関する様々な情報を共有するとともに、市民活動団体など多様な主体との新たな交流の機会を創出することができました。
- ・ 若者が地域課題解決のために活動している市民活動団体を知り、協働や地域貢献を考える機会とする「学！コラボ」（若者市民協働意識醸成事業）を半田農業高校で実施しました。市民活動団体の活動資金を支援する仕組みに、地元企業からの協賛を取り入れ、企業、高校生ともに協働意識の醸成に繋がりました。
- ・ 職員の意識醸成のため、入庁年数に応じて、SDGsを取り入れた研修や、事業構築のためのノウハウの取得を目指した研修を行い、協働の必要性や協働の取組に必要な柔軟な考え方の体得を図りました。

(2) コミュニティ活動

①コミュニティ活動の支援

・成岩小学校区において、成岩公民館の建て替えに合わせた「地域活動の拠点」となる施設の将来像を描きながら協議する場として「地域のみらいミーティング」を開催し、人口減少社会に必要な地域づくりの在り方や小学校区単位のコミュニティの必要性について地域の中で意識醸成・共有することができました。

(3) 市民活動

①市民活動団体の支援

・「チャレンジ2030」や市の施策推進に沿った活動を、市民活動団体と担当課が協働で創り上げる事業への助成を対象とする市民活動助成金のチャレンジ部門において、助成上限額の引き上げを行い、1団体に交付し、協働の手法を用いて施策を推進することができました。

②中間支援機能の強化

・新たな市民活動支援としてカプセルトイ本体の貸出を行い、市内のイベントでも利活用され、市民活動団体の活動を多くの市民が知るきっかけとなったほか、団体が持続的・自立的に活動していくための資金源とすることができました。

・市民活動支援センターの登録団体へのアンケート結果から把握したニーズを踏まえ、スキルのある団体が他団体に向けて行う協働タイプのSNS講座や、動画作成講座のメニューを新たに提供し、団体の情報発信力の強化に繋がりました。

【課題】総括及び単位施策別評価を踏まえ、これからの課題を抽出

・市ホームページや市公式LINEについては、市民に必要な情報が伝えられているか確認が不足しています。新たな機能や利用満足度などの評価・検証による改善を重ね、広報手段としてとしての効果を高めていくことで、引き続き、適時適切な情報発信と伝わる広報を推進していく必要があります。

・シティプロモーションについては、市民アンケート等の結果から半田市に対する興味・関心が低下傾向にあることから、半田市の露出度をさらに高め、認知度やイメージの向上を図る必要があります。

・市長への手紙は、気軽に市政への提言ができる有用な手段であるものの、苦情や個人的な要望といった内容が増加傾向にあることから、他の広聴制度と併せて制度のあり方を検証する必要があります。

・市民討議会において、市民主体の討議が活発かつ建設的に展開されるよう適切に支援することや、各分野における既存協議体との棲み分けや、市政への迅速な反映が課題です。

・職員向けの協働推進研修については、協働の経験値や協働の取り組み方への認識に個人差があることから、より自分事として捉えられる研修内容の設定が課題です。

・コミュニティの活動支援において、拠点整備に合わせた地域づくりの協議の場が持続的に開催されていくよう支援しながら小学校区単位のコミュニティが構築されるよう伴走していく必要があります。

・市民活動助成金では、新規の活動を安定させるための支援や、団体同士で協働できるような仕組みなど、市民活動団体にとってより使いやすい制度内容として、持続可能な市民活動へつなげていくことが課題です。

・市民活動団体の支援は、時代の流れやニーズを適切に把握し、それに沿った活動支援を行っていく必要があります。

【課題に対する今後の対応】 上記課題に対する対応や基本成果指標の最終目標値を達成（＝施策がめざす将来像の達成）するための対応策

- ・市ホームページは、システム機能を活用して、アクセス数や満足度、新たな機能の利用状況などを定期的に観測し、評価・分析を行うことで、より伝わる広報手段としての必要な改善を図ります。また、ページのトップ画像については、市のイメージを印象づけるシティプロモーションの効果を意識した活用を図ります。
- ・市公式LINEは、利用状況の把握による改善を図りながら、カルーセル機能を活用したイベント情報の配信やリッチメニューのさらなる有効活用を図り、利用者が、より情報を見つけやすく、使いやすいものとなるよう努めます。
- ・広報の推進は、職員ひとり一人が広報担当との意識をもって、主体的に行動することが重要であるため、職員研修を実施するなど市全体の広報・情報発信力を高めていきます。
- ・市民討議会では、市が抱える地域課題について市民の提言により迅速に事業化し課題解決につながるよう、討議方法やテーマの選定方法、市政へ反映する仕組みなどを体系化するための整理を行うとともに、市政への市民参加意識の醸成を図ります。
- ・職員向けの協働推進研修は、実務上での協働事業構築に向け、協働の視点での思考力・発想力を高めることを目指した、より実践的な研修内容となるよう見直しを行い実施してまいります。
- ・公共施設の更新に伴う地域の拠点整備に合わせて、人口減少社会における今後の地域づくりを協議する場を持ち、地域事業の最適化や合理化に向けた小学校区単位の協議が展開されるよう支援し、小学校区単位のコミュニティが組織されるよう意識醸成を図ります。
- ・市民活動助成金は、新規設立団体への初動支援の充実や、多様な主体による協働のまちづくりを推進するため、制度の見直しを行い、地域課題解決に持続的に取り組むことができるよう支援をしてまいります。
- ・市民活動団体への支援は、情報発信力や資金調達能力の向上など、ニーズに即した支援を展開することで、持続的かつ自立的な活動を推進してまいります。

市民評価（意見・提言）

- 【良い部分（伸ばしていくべき部分、期待する部分）】
1. 様々なツールや媒体を使って発信するなど、情報発信が時代に合わせて改善されていること。
 2. 成岩小学校区の地域活動拠点となる施設の建設にあたって、地域の未来ミーティングを開催することで協働意識が醸成されていること。
- 【改善が必要な部分】
1. 市民アンケートの設問を分かりやすくする必要がある。
 2. 今後、小学校区単位で地域づくりを行っていくうえで、コミュニティースクールと連携しながら進めていく必要がある。
 3. 市民活動助成金を申請する団体等が減少している要因を分析し、仕組みの見直しや団体に向けた情報発信や対応を改善する必要がある。
 4. 行政と市民の両者が一緒になり、よりよいまちづくりを進めていくためにも市民全体の協働意識を醸成する工夫を重ねる必要がある。
 5. 庁内における部局間での協働の取組及び市民と行政との協働の取組を更に展開させるためにも、実施後のチェックを強化する必要がある。
 6. 公式LINEなどの各種広報媒体や公式SNSについて市民に更にPRし利用者を増やすことで、より多くの方が市からの情報を取得できるようにする必要がある。

評価



B

各委員の内訳
A：1名
B：5名

チャレンジ2030進捗状況一覧（基本施策ごと）

章	基本施策	チャレンジ番号	チャレンジ2030	中心所管課	関連所管課	総合計画上の単位施策・個別施策の番号	実施方針・補足	実施にあたっての想定される課題	進捗状況	令和5年度までの取組状況	令和6年度以降の取組計画
5	1	1	個々人の興味・関心・行動にあわせた行政情報を自動で発信します。	企画課	デジタル課	1①	パーソナライズの導入	費用及び効果的な手法の検討	検討中	・市公式LINEにおいて、個人が興味・関心のある情報を自動発信するシステムの導入（デジタル課） ・市ホームページへのレコメンド機能（ページ上の一部に趣味・趣向に合わせた記事を掲載）の検討	市ホームページのバンダーやシステム関連において包括契約を締結しているNTTと連携し、効果的なアプリやシステムを模索するとともに、導入を検討する。
5	1	2	市民の意見を聴く新たな仕組みとして、市民協議会を開催します。	市民協働課		5①	市民協議会を開催	協議会のテーマ選定方法について参加者の確保 継続性 市政への反映方法	実施中（取組中）	市民協議会実行委員会を組織し、市民協議会を実施。	引き続き、市民協議会実行委員会を組織し、市民協議会を実施。
5	1	3	地域の問題を市民と職員が共有し、解決に向けた手段・方法を協働で取り組める仕組みを構築します。	市民協働課		5①	市民活動助成金に市民と行政がともに課題解決をする事業の導入	市民と職員の協働意識の醸成	実施済（実装済）	チャレンジ部門において、市の課題に応じた助成率の設定を行った。	市の課題に応じた助成率の設定による事業実施を継続するとともに、より有効活用しやすい仕組みの検討を行う。
5	1	4	小学校区コミュニティ、市民活動団体等の活動拠点づくりを行います。	市民協働課		5①	活動拠点のニーズ把握	各小学校区コミュニティの要望の集約及び公民館との調整	実施中（取組中）	成岩小学校区において、公民館に代わる「地域交流施設」を地域の声を反映させながら建設できるよう、地域づくりについてのミーティングを開催した。	【成岩小学校区】令和5年度に地域提案型で考えた地域交流施設の管理・運営の在り方について協議できるよう、昨年度に引き続きミーティングを開催する。 【乙川東小学校区】成岩小学校区で取り組んだ地域づくりについてのミーティングを乙川東小学校区でも展開できるよう、校舎の建て替え協議に合わせた、地域交流施設に係る話し合いの場づくりを設定する。
5	1	5	コミュニティ、市民活動団体等が自主的に財源を確保できるよう、企業スポンサー制度、寄附、クラウドファンディング等を活用した仕組みを構築します。	市民協働課		5①	財源確保方法を検討	団体の特色や事業の性質を踏まえた財源取得方法の検討	実施済（実装済）	市民活動助成金の自己資金分についてクラウドファンディングを活用した仕組みを構築済み。	・企業スポンサー制度や活動団体の財源確保方法に関し情報収集
5	1	6	若者が興味のあるセミナーを実施することにより、若い世代の市民活動への参加を増やします。	市民協働課		5①	高校生向けの市民協働意識醸成セミナーの実施	参加団体及び企業の利点の検討	実施済（実装済）	県のスキームをモデルに、市独自の事業として、半田農業高校の生徒向けにセミナーを実施した。	構築されたスキームをベースに、対象範囲を広げ、日本福祉大学半田キャンパスの学生向けにセミナーの実施を行う。

令和6年度 基本施策評価表

施策コード	5-3
-------	-----

中心所管課	企画課
関連所管課	財政課、人事課、総務課、収納課、デジタル課、市民課、税務課

半田市総合計画 基本施策別基本情報	
章 基本施策	第5章 互いを尊重し知恵と力を活かしあう 豊かさを育むまち 3 行財政
施策がめざす将来像 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化に柔軟に対応するとともに、広聴活動の推進を通じ市民ニーズを的確に把握し、質の高い行政サービスが提供されています。 <input type="checkbox"/> 様々な財政指標から見て、健全で持続可能な財政運営が行われています。 	
現状と課題 (総合計画策定時)	○将来的に人口減少が確実視されるなか、限られた行政経営資源の中で多様化・拡大化する行政需要に的確に対応し、活力に満ちた地域社会を形成していくためには、より効率的で効果的な行政運営に向けた変革が必要です。 ○高い問題意識と政策を実現できる能力を備えた職員の確保とともに、市民からの要望に迅速かつ的確に対応できる組織が求められています。 ○今後は少子高齢社会の進行や老朽化した公共施設の更新等による財政需要の増大が見込まれており、長期的かつ安定的な財源の確保・費用対効果や成果に着目した事務事業の見直しが必要です。
施策内容 (単位施策・個別施策)	(1) 行政運営 <ul style="list-style-type: none"> ①行政サービスの向上 ②職員・組織の能力向上 ③公共施設の維持管理と更新 ④広域連携による行政の推進 (2) 財政運営 <ul style="list-style-type: none"> ①公平・公正な財政運営 ②戦略的な財源の配分

基本成果指標の中間目標に対する達成度								
基本成果指標	R2 (策定時)	R3	R4	R5	R6	R7 (中間目標値)	R12 (最終目標値)	達成度
必要な行政サービスが提供されていると思う市民の割合 (%)	32.6	58.3	55.1	51.5		40	50	AA
中間目標に対する達成率	/	347%	304%	255%		/	/	/
市税合計収納率(現年分) (%)	99.81	99.85	99.80	99.80		99.82	99.83	C
中間目標に対する達成率	/	400%	策定時未滿	策定時未滿		/	/	/

庁内評価

【総括】施策全体としての評価及び将来像・基本成果指標の達成度に対するまとめ

行政サービスのオンライン化やデジタル化を積極的に推進し、市民の負担軽減や利便性向上を図るとともに、業務の効率化を図り、職員の負担軽減に繋げることができました。また、職場環境アンケートやメンタルヘルス事業を実施することで、働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

原油価格や物価高騰の支援策として、速やかに補正予算を計上する等、社会情勢に応じた財政運営を図りました。

基本成果指標の「市税合計収納率（現年度分）」については、策定時指標と比べ実績が下回りましたが、県内及び全国平均と比べ依然高い収納率を維持できています。

以上より、全体評価を「B」とし、引き続き、市民目線での行政サービスの向上を図るとともに適正な財政確保に努めていきます。

評価



B

【単位施策別評価】単位施策別の関連する事業等の具体的な実施状況

(1)行政運営

①行政サービスの向上

- ・新たに汎用的なオンライン申請システムを導入しつつ、申請書を記入する手間が省略できる「書かない窓口」のシステムを導入することで、「スマート窓口」を推進する環境を整えました。
- ・市からの情報提供ポータル役割を担う市公式LINEにおいて、機能を拡充し、わかりやすいメニュー表示や登録情報別の情報配信ができるようになりました。
- ・RPA、AI-OCRなどの新しい技術も活用するほか、全職員が業務で利用する情報システムの更新事業を円滑に行い、行政サービスを支えています。
- ・証明書のコンビニ交付サービスや申請書を記入せず証明書の発行手続きができる「らくらく窓口証明書交付サービス」、各課にまたがる死亡後の手続きについて、「氏名や住所を繰り返し記入すること」が不要となる「おくやみ手続き支援サービス」を引き続き行うことで、市民の手続きの負担軽減や滞在時間の短縮を図りました。さらに、令和6年2月からは「ゆびナビ」を利用したスマート窓口を設置し、申請書記入の際の手書きの手間の削減と、来庁前に自宅からオンラインで申請書を作成することで、申請書を手書きする必要がなくなり、市役所での滞在時間の短縮につながりました。
- ・令和5年11月にはデジタルサポート窓口を開設し、マイナポータル等によるオンライン手続等の操作に不安のある市民に向けたサポートを実施しています。
- ・これらの取組により令和6年1月に実施した窓口アンケートでは、窓口全体の満足度93.3%という高い評価を得ており、安定した、質の高い窓口サービスを提供することができました。
- ・パソコンやスマートフォンから口座振替の申し込みができるWeb口座振替受付サービスを令和6年1月から開始し、市民の利便性向上を図りました。

②職員・組織の能力向上

- ・個々の職員の能力及び組織力向上のため、「半田市人材育成基本方針」に基づき毎年職員研修を実施しています。令和5年度についても、各階層で求められる能力を身につけるための「階層別研修」、複雑多様化する市民ニーズや課題を解決していく能力向上を図るための「専門研修」を実施しました。
- ・働きやすい職場づくりのために職場環境アンケートを実施するとともに、職員一人ひとりが心身共に健康で働けるよう、メンタルヘルス事業を実施しました。

③公共施設の維持管理と更新

- ・「半田市公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の計画的な更新を進めるため、乙川中学校改築、花園保育園民営化等を実施しました。
- ・予防と保全の視点から公共施設等の維持管理を進めることを目的として、修繕費の適正化を図るため、施設規模に応じた修繕費単価を導入しました。
- ・効率的かつ効果的な公共施設の整備及び市民に対する低廉かつ良好なサービス提供の確保を目的として、公共施設の整備等に民間の技術・ノウハウ、資金等を活用するPPP/PFI手法の導入優先的検討の基本方針を定めました。

④広域行政の推進

- ・クラシティパスポートセンターでは、旅券事務の広域実施をしており、令和5年度は申請・交付の合計で14,667件の利用がありました。また、令和5年11月からはマイナポータルを利用した電子申請が開始されたほか、毎週日曜日（午前中）にはパスポート交付窓口を開設し、市民サービスの向上を図っています。

(2) 財政運営

①公平・公正な財政運営

・「市税等収納向上基本方針」に基づき、税務課、国保年金課、高齢介護課、収納課の4課合同で年2回実施する特別滞納整理、徴収員による臨戸訪問や納付催告など、効果的な滞納整理に努めています。滞納繰越分については、知多地域地方税滞納整理機構と緊密に連携を取り、徴収を徹底することで、高い収納率の維持に努めました。

・土地の固定資産税において、令和4年度より実施している人工衛星写真による差分解析等を活用して、課税地目と現況地目に相違のある土地を市内全域から抽出し、当該土地所有者へ地目変更に係る通知を行った上で、賦課期日までに状況が是正されなかった土地について地目変更を行い、適正な課税を実施しました。

②戦略的な財源の配分

・総合計画に掲げた将来都市像である「チャレンジあふれる都市・はんだ」の実現に向け、令和6年度の当初予算は、「変革を具現化する」予算とし、2030年への変革に向けた成果の収穫を開始し、結果を積み上げる予算編成を実施しました。また、昨年度に引き続き、枠配分方式により、経常的経費の増加を抑え、限られた財源を必要な所へ重点的に配分するとともに、原油価格・物価高騰の支援策では、速やかに補正予算を計上し、重要施策を柔軟に実施しました。

・事業評価において、令和3年度事業分から「予算」「決算」「事務事業」で対象となる事業を統一し、評価のための連続性を確保しました。また、評価結果を次年度予算作成に活用することで、効率的な財政運営を図りました。

【課題】総括及び単位施策別評価を踏まえ、これからの課題を抽出

・「スマート窓口」や市公式LINE等のシステム面の整備は進んだものの、システムの活用を（例：手続きのオンライン化状況（令和4年度末21.8%→令和5年度末27.0%））を進めていく必要があります。

・令和6年2月から開始した「ゆびナビ」を利用したスマート窓口の利用率が約1割と低いため、原因と考えられる操作性等の課題の解消や、より多くの方に利用してもらえるように積極的なPRを図る必要があります。

・職員がやりがいをもって個々の能力を発揮し、働き続けることができる職場環境を作る必要があります。

・公共施設の適正な維持管理のために、点検や修繕の履歴等を管理状況の「見える化」を図る必要があります。

・人口減少による税収額の減少や、今後予定される公共施設の更新、新病院建設等により財政需要の増加が見込まれます。

【課題に対する今後の対応】上記課題に対する対応や基本成果指標の最終目標値を達成（＝施策がめざす将来像の達成）するための対応策

・「スマート窓口」を推進する取り組みとして、市民からの申請件数が多いものを重点的にオンライン化し、市民にとって利便性が実感できるサービス提供を行います。また、引き続き地図情報システムやRPA、AI-OCR、議事録作成システム等を活用して業務の効率化を図り、DXを推進します。

・窓口シミュレーションを実施することで、さらなる市民サービスの向上のため受付方法等の最適化を進めます。

・全ての職員がその能力を最大限に発揮できるよう、適切な人員配置と人材育成に努めるとともに、より優秀な人材確保のための採用方法を検討していきます。また、職場環境アンケートについては、外部の専門業者と連携して取り込んでいきます。

・公共施設状況の「見える化」を図るため、管理システムの導入による情報の一元化・共有を検討します。

・使用料、手数料等の受益者負担の適正化や新たな財源確保に努め、公共施設の更新等に伴い増加が見込まれる起債発行額を可能な限り抑制することにより、経営体力に見合った適切な規模での事業選択を実施し、健全で持続可能な財政運営に努めます。

市民評価（意見・提言）

【良い部分（伸ばしていくべき部分、期待する部分）】

1. デジタル化により、市民の利便性や職員の業務効率が向上していること。各種システムの使用率を向上させ、更なる業務効率化を期待したい。

2. 窓口全体の満足度が高いため、引き続き満足度を高めるように取り組んでほしい。

3. 「はたらく親を応援するまち」というテーマを持って全庁横断的に施策を推進しているところ。

【改善が必要な部分】

1. 市民アンケートの設問を、より市民に分かりやすく修正したことが、成果指標が策定時から大きく上がった要因であれば、目標値も見直す必要がある。

2. DXを活用した市民向けの行政サービスが、市民へ十分周知されていないため、デジタルサポート窓口以外の場所でもスマホやパソコンの操作説明会を実施するなど市民への周知方法を検討する必要がある。

3. 財政運営の市民向けの情報として、受益者負担の理解促進のためにも、生産性の向上により削減できた金額も併せて公表していく必要がある。

評価



A

各委員の内訳

A：4人

B：2人

チャレンジ2030進捗状況一覧（基本施策ごと）

章	基本施策	チャレンジ番号	チャレンジ2030	中心所管課	関連所管課	総合計面上の単位施策・個別施策の番号	実施方針・補足	実施にあたっての想定される課題	進捗状況	令和5年度までの取組状況	令和6年度以降の取組計画
5	3	1	市税・使用料・手数料等のキャッシュレス決済を推進します。	会計課	デジタル課	1②	窓口手数料のキャッシュレス化、クレジット収納の拡大	効率的な運用方法の検討、担当課との調整、窓口委託者への説明、費用	実施中（取組中）	【窓口手数料キャッシュレス化】（R4会計課→R5デジタル課） 業者の選定、導入範囲の決定、事業実施拡大対象課選定、導入準備、導入（灌上工業団地ホール、半田びよろグスポーツパーク、市民交流センター、子育て支援センター） 【クレジット収納】（収納課） 業者の選定、システム改修、導入準備、導入 【地方税統一QRコード付納付書への対応】（収納課ほか） システム改修、金融機関との調整、導入準備、導入（固定資産税、都市計画税、軽自動車税）	キャッシュレス決済の推進（範囲、種類など） バーコード付納付書拡大の調査研究
5	3	2	広域的な視点を持つ職員の養成並びに業務執行能力の向上を図るための研修を近隣市町と実施します。	人事課		1②		研修内容の検討	実施済（実装済）	知多5市研修協議会で研修を共同実施	知多5市研修協議会で研修を共同実施
5	3	3	適正な財務状況の把握のために、新たな指標（地方公会計制度による財務書類4表など）を活用します。	財政課		5-3-2	施策の基礎データとしての活用	職員の地方公会計制度等の理解度	実施中（取組中）	市ホームページ・市報において、市民目線によりわかりやすい財務情報の提供の可能性について検討した。	他自治体における財務書類4表等の活用事例の調査を行い、中長期的な財政状況の把握や公共施設マネジメントへの活用の具体化を検討する。
5	3	4	計画・事業実施・分析・評価を一元的に作成、管理する方法を構築します。	総務課	財政課、企画課			各課との調整	実施済（実装済）	「予算」「決算」「評価」で対象とする主要な事業を統一（主要事業）し、PDCAサイクルの更なる活用のため評価シートの変更を行った。これにより、業務におけるPDCAサイクルと予算決算の関連性の可視化とともに、情報を一元的に管理できるようになり、また評価による次年度以降の方針を次年度予算に反映できるスキームとすることができた。	

評 価 基 準

庁内評価と市民評価は、実施内容や基本成果指標達成状況などから、4段階の総合評価とする。

評 価		基 準
AA		良好です
A		概ね良好です
B		改善・見直しの必要があります
C		改善・見直しを行い一層の努力が必要です

半田市総合計画市民評価委員会委員名簿

No.	所 属	氏 名	備 考
1	日本福祉大学 国際福祉開発学部特任教授	◎千 頭 聡	だし丸グループ
2	知多信用金庫 常務理事・企画部長	沢田 勉	//
3	半田商工会議所 専務理事	小柳 厚	//
4	一般社団法人 SDG s design 代表理事	曾根 香奈子	//
5	知多半島こどもまなびラボ	杉本 裕香	//
6	市民 (元半田市まちづくり市民会議)	伊藤 里香	//
7	日本福祉大学 経済学部准教授	○鈴木 健司	ごん吉グループ
8	知多中部労働組合連絡協議会	桑山 忍	//
9	NPO法人半田市観光協会 事務局長	榊原 宏	//
10	市民 (元半田市まちづくり市民会議)	沢田 貢江	//
11	市民 (元半田市まちづくり市民会議)	岩浪 房子	//
12	ミツカングループ 総務課長	上野 公德	//

◎…委員長、だし丸グループ班長 ○…副委員長、ごん吉グループ班長

令和6年度半田市総合計画市民評価報告書

令和7年1月

半田市総合計画市民評価委員会